

令和4年 労働災害発生状況 (令和4年11月末までに報告を受理した分)

石巻労働基準監督署

	令和3年全期 (確定)			令和4年11月末の状況と過去3年間同期の状況											前月 比
	総数			令和元年 (31年) 1月～11月		令和2年 1月～11月		令和3年 1月～11月		令和4年 1月～11月		前年比			
				死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡				
	構成比(%)	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	構成比(%)	被災者数	率(%)			
全産業合計	462	3	100.0	306	5	306	2	405	2	627	2	100.0	222	54.8	89
製 造 業	125	1	27.1	97		84	2	114	1	150	1	23.9	36	31.6	12
食 料 品 製 造 業	79	1	17.1	55		44	2	76	1	69		11.0	-7	-9.2	9
水産食品製造業	68	1	14.7	43		39	2	65	1	57		9.1	-8	-12.3	6
その他の	11		2.4	12		5		11		12		1.9	1	9.1	3
繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業	2		0.4					2		3		0.5	1	50.0	2
木材・木製品製造業	3		0.6	7		6		3	1	6	1	1.0	3	100.0	
家具・装備品製造業	1		0.2	2						1		0.2	1		
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		0.4	1		1		2		1		0.2	-1	-50.0	
印刷・製本業															
化学工業	2		0.4	2		3		2					-2	-100.0	
窯業・土石製品製造業	2		0.4	3		2		1					-1	-100.0	
鉄鋼業・非鉄金属製造業				2						1		0.2	1		
金属製品製造業	4		0.9	3		5		2		11		1.8	9	450.0	
一般機械器具製造業	6		1.3	7		4		5		5		0.8			
電気機械器具製造業	6		1.3	3		3		4		4		0.6			
輸送用機械器具製造業	7		1.5	9		11		6		40		6.4	34	566.7	
造船業	7		1.5	8		11		6		40		6.4	34	566.7	
その他の				1											
電気・ガス・水道業	1		0.2					1		3		0.5	2	200.0	
その他の製造業	10		2.2	3		5		10		6		1.0	-4	-40.0	1
鉱 業	1		0.2	2		1		1		1		0.2			1
土石採取業	1		0.2	2		1		1		1		0.2			1
そ の 他															
建 設 業	79		17.1	69	3	68		71		65		10.4	-6	-8.5	10
土木工事業	37		8.0	23	2	36		32		30		4.8	-2	-6.3	3
建築工事業	33		7.1	35	1	24		30		25		4.0	-5	-16.7	6
鉄骨・鉄筋コンクリート家屋建築工事業	7		1.5	9		7		7		19		3.0	12	171.4	5
木造家屋建築工事業	13		2.8	19	1	13		11		2		0.3	-9	-81.8	
建築設備工事業	7		1.5	2		2		7					-7	-100.0	
その他の建築工事業	6		1.3	5		2		5		4		0.6	-1	-20.0	1
その他の建設業	9		1.9	11		8		9		10		1.6	1	11.1	1
運 輸 交 通 業	33	2	7.1	29	1	25		26	1	35		5.6	9	34.6	2
鉄道・軌道・水運・航空業										1		0.2	1		
道路旅客運送業	5		1.1	3		3		2		1		0.2	-1	-50.0	
道路貨物運送業	28	2	6.1	26	1	22		24	1	33		5.3	9	37.5	2
その他の運輸交通業															
貨物取扱業	2		0.4	3		2		2					-2	-100.0	
陸上貨物取扱業				1		1									
港湾運送業	2		0.4	2		1		2					-2	-100.0	
農 業	7		1.5	1		3		6		1		0.2	-5	-83.3	1
林 業	8		1.7	5		5		7		6		1.0	-1	-14.3	
畜産業・水産業	14		3.0	6		13		14		15		2.4	1	7.1	1
商 業	69		14.9	32		33		62		39		6.2	-23	-37.1	3
卸売業・小売業	63		13.6	28		30		56		35		5.6	-21	-37.5	2
その他の	6		1.3	4		3		6		4		0.6	-2	-33.3	1
金融・広告業	6		1.3	3		2		3		3		0.5			
映画・演劇業															
通 信 業	3		0.6			5		3		2		0.3	-1	-33.3	
教育・研究業						1				2		0.3	2		
保健衛生業	56		12.1	28		31		45		270		43.1	225	500.0	56
接客娯楽業	24		5.2	5		11		20		13		2.1	-7	-35.0	3
旅館業	3		0.6			3		3		1		0.2	-2	-66.7	
ゴルフ						1									
その他の	21		4.5	5		7		17		12		1.9	-5	-29.4	3
清掃・と畜業	12		2.6	17		10		9		15	1	2.4	6	66.7	
ビルメンテナンス業	5		1.1	3		5		3		2		0.3	-1	-33.3	
廃棄物処理業	7		1.5	14		4		6		12	1	1.9	6	100.0	
その他の				1						1		0.2	1		
官 公 署	2		0.4			3		2					-2	-100.0	
その他の事業	21		4.5	9	1	9		20		10		1.6	-10	-50.0	
警 備 業	6		1.3	2		4		6		3		0.5	-3	-50.0	
そ の 他	15		3.2	7	1	5		14		7		1.1	-7	-50.0	
陸上貨物運送事業	28	2	6.1	27	1	23		24	1	33		5.3	9	37.5	2
小 売 業	51		11.0	24		28		46		33		5.3	-13	-28.3	2
社会福祉施設	31		6.7	28		27		21		145		23.1	124	590.5	24

(注) 1. 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。 2. 令和3年全期(確定)は、令和4年3月末日までに受付した死傷病報告による。

令和 4 年 労働災害発生状況

(令和4年11月末までに報告を受理した分)

石巻市, 東松島市, 女川町

	令和3年全期 (確定)			令和4年11月末の状況と過去3年間同期の状況								前月 比		
	総数			令和元年 (31年) 1月~11月		令和2年 1月~11月		令和3年 1月~11月		令和4年 1月~11月			前年比	
	死傷	死亡	構成比(%)	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡		構成比(%)	被災者数
全産業合計	301	2	100.0	196	4	197	2	266	1	504	2	100.0	238	89.5
製造業	69		22.9	61		53	2	65		111	1	22.0	46	70.8
食料品製造業	43		14.3	35		26	2	43		46		9.1	3	7.0
水産食料品製造業	33		11.0	24		22	2	33		36		7.1	3	9.1
その他	10		3.3	11		4		10		10		2.0		
繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業										2		0.4	2	
木材・木製品製造業	3		1.0	5		6		3		6	1	1.2	3	100.0
家具・装備品製造業	1		0.3	2						1		0.2	1	
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		0.7	1		1		2		1		0.2	-1	-50.0
印刷・製本業														
化学工業	2		0.7	1		2		2					-2	-100.0
窯業・土石製品製造業	1		0.3	3		2		1					-1	-100.0
鉄鋼業・非鉄金属製造業				1						1		0.2	1	
金属製品製造業	2		0.7	2		3		1		8		1.6	7	700.0
一般機械器具製造業	5		1.7	6		3		4		2		0.4	-2	-50.0
電気機械器具製造業	5		1.7	3		3		4		3		0.6	-1	-25.0
輸送用機械器具製造業				1		2				34		6.7	34	
造船業				1		2				34		6.7	34	
その他														
電気・ガス・水道業	1		0.3					1		3		0.6	2	200.0
その他の製造業	4		1.3	1		5		4		4		0.8		
鉱業				2		1				1		0.2	1	
土石採取業				2		1				1		0.2	1	
その他														
建設業	50		16.6	38	2	40		44		53		10.5	9	20.5
土木工事業	22		7.3	7	1	21		18		23		4.6	5	27.8
建築工事業	22		7.3	21	1	14		20		21		4.2	1	5.0
鉄骨・鉄筋コンクリート・木造家屋建築工事業	5		1.7	4		5		5		18		3.6	13	260.0
木造家屋建築工事業	6		2.0	11	1	6		5					-5	-100.0
建築設備工事業	7		2.3	2		2		7					-7	-100.0
その他の建築工事業	4		1.3	4		1		3		3		0.6		
その他の建設業	6		2.0	10		5		6		9		1.8	3	50.0
運輸交通業	27	2	9.0	25	1	15		22	1	28		5.6	6	27.3
鉄道・軌道・水運・航空業										1		0.2	1	
道路旅客運送業	3		1.0	3		2		1		1		0.2		
道路貨物運送業	24	2	8.0	22	1	13		21	1	26		5.2	5	23.8
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2		0.7	3		2		2					-2	-100.0
陸上貨物取扱業				1		1								
港湾運送業	2		0.7	2		1		2					-2	-100.0
農業	6		2.0	1		2		5		1		0.2	-4	-80.0
林業	3		1.0	2				2					-2	-100.0
畜産業・水産業	10		3.3	5		10		10		7		1.4	-3	-30.0
商業	46		15.3	18		22		42		24		4.8	-18	-42.9
卸売業・小売業	44		14.6	15		20		40		22		4.4	-18	-45.0
その他	2		0.7	3		2		2		2		0.4		
金融・広告業	3		1.0	3		2		1		2		0.4	1	100.0
映画・演劇業														
通信業	1		0.3			2		1		1		0.2		
教育・研究業						1				2		0.4	2	
保健衛生業	46		15.3	18		23		39		249		49.4	210	538.5
接客娯楽業	14		4.7	3		8		12		6		1.2	-6	-50.0
旅館業	1		0.3			3		1					-1	-100.0
ゴルフ場														
その他	13		4.3	3		5		11		6		1.2	-5	-45.5
清掃・と畜業	7		2.3	12		9		5		12	1	2.4	7	140.0
ビルメンテナンス業	3		1.0	2		4		2		1		0.2	-1	-50.0
廃棄物処理業	4		1.3	10		4		3		10	1	2.0	7	233.3
その他				1		1				1		0.2	1	
官公署	2		0.7			3		2					-2	-100.0
その他の事業	15		5.0	5	1	4		14		7		1.4	-7	-50.0
警備業	6		2.0	1		2		6		1		0.2	-5	-83.3
その他	9		3.0	4	1	2		8		6		1.2	-2	-25.0
陸上貨物運送事業	24	2	8.0	23	1	14		21	1	26		5.2	5	23.8
小売業	32		10.6	13		18		30		20		4.0	-10	-33.3
社会福祉施設	22		7.3	18		19		16		125		24.8	109	681.3

(注) 1. 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。2. 令和3年全期(確定)は、令和4年3月末日までに受付した死傷病報告による。

令和 4 年 労働災害発生状況

(令和4年11月末までに報告を受理した分)

気仙沼市, 南三陸町

	令和3年全期 (確定)			令和4年11月末の状況と過去3年間同期の状況								前月 比		
	総数			令和元年 (31年) 1月~11月	令和2年 1月~11月	令和3年 1月~11月	令和4年 1月~11月		前年比					
	死傷	死亡	構成比(%)	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	構成比(%)	被災者数		率(%)	
全産業合計	161	1	100.0	110	1	109	1	123	1	100.0	-16	-11.5	15	
製造業	56	1	34.8	36	1	31	1	49	1	39	31.7	-10	-20.4	5
食料品製造業	36	1	22.4	20	1	18	1	33	1	23	18.7	-10	-30.3	4
水産食料品製造業	35	1	21.7	19	1	17	1	32	1	21	17.1	-11	-34.4	4
その他	1		0.6	1		1		1		2	1.6	1	100.0	
繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業	2		1.2					2		1	0.8	-1	-50.0	1
木材・木製品製造業				2										
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業														
化学工業				1		1								
窯業・土石製品製造業	1		0.6											
鉄鋼業・非鉄金属製造業				1										
金属製品製造業	2		1.2	1		2		1		3	2.4	2	200.0	
一般機械器具製造業	1		0.6	1		1		1		3	2.4	2	200.0	
電気機械器具製造業	1		0.6					1		0.8	1			
輸送用機械器具製造業	7		4.3	8		9		6		6	4.9			
造船業	7		4.3	7		9		6		6	4.9			
その他				1										
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	6		3.7	2				6		2	1.6	-4	-66.7	
鉱業	1		0.6					1				-1	-100.0	
土石採取業	1		0.6					1				-1	-100.0	
その他														
建設業	29		18.0	31	1	28		27		12	9.8	-15	-55.6	
土木工事業	15		9.3	16	1	15		14		7	5.7	-7	-50.0	
建築工事業	11		6.8	14		10		10		4	3.3	-6	-60.0	
鉄骨・鉄筋コンクリート・家屋建築工事業	2		1.2	5		2		2		1	0.8	-1	-50.0	
木造家屋建築工事業	7		4.3	8		7		6		2	1.6	-4	-66.7	
建築設備工事業														
その他の建築工事業	2		1.2	1		1		2		1	0.8	-1	-50.0	
その他の建設業	3		1.9	1		3		3		1	0.8	-2	-66.7	
運輸交通業	6		3.7	4		10		4		7	5.7	3	75.0	1
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1.2			1		1				-1	-100.0	
道路貨物運送業	4		2.5	4		9		3		7	5.7	4	133.3	1
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	1		0.6			1		1				-1	-100.0	
林業	5		3.1	3		5		5		6	4.9	1	20.0	
畜産業・水産業	4		2.5	1		3		4		8	6.5	4	100.0	1
商業	23		14.3	14		11		20		15	12.2	-5	-25.0	
卸売業・小売業	19		11.8	13		10		16		13	10.6	-3	-18.8	
その他	4		2.5	1		1		4		2	1.6	-2	-50.0	
金融・広告業	3		1.9					2		1	0.8	-1	-50.0	
映画・演劇業														
通信業	2		1.2			3		2		1	0.8	-1	-50.0	
教育・研究業														
保健衛生業	10		6.2	10		8		6		21	17.1	15	250.0	7
接客娯楽業	10		6.2	2		3		8		7	5.7	-1	-12.5	1
旅館業	2		1.2					2		1	0.8	-1	-50.0	
ゴルフ場						1								
その他	8		5.0	2		2		6		6	4.9			1
清掃・と畜業	5		3.1	5		1		4		3	2.4	-1	-25.0	
ビルメンテナンス業	2		1.2	1		1		1		1	0.8			
廃棄物処理業	3		1.9	4				3		2	1.6	-1	-33.3	
その他														
官公署														
その他の事業	6		3.7	4		5		6		3	2.4	-3	-50.0	
警備業				1		2		2		2	1.6	2		
その他	6		3.7	3		3		6		1	0.8	-5	-83.3	
陸上貨物運送事業	4		2.5	4		9		3		7	5.7	4	133.3	1
小売業	19		11.8	11		10		16		13	10.6	-3	-18.8	
社会福祉施設	9		5.6	10		8		5		20	16.3	15	300.0	7

(注) 1. 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。2. 令和3年全期(確定)は、令和4年3月末日までに受付した死傷病報告による。